



2026年8月7日

各 位

会 社 名 石原産業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大久保 浩
 (コード番号4028 東証プライム市場)
 問合せ先 常務執行役員 CFO
 財務本部長 潮見 統一郎
 (TEL. 06-6444-1850)

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2026年5月12日に発表した「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容(訂正箇所は下線で表示しております。)

<訂正前>

3. 2027年3月期通期連結業績予想の修正(2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△5.8	1,300	△82.4	600	△92.9	100	△98.2	26.10
通 期	150,000	△3.2	14,200	△25.6	13,300	△38.8	9,100	△45.3	237.82

<訂正後>

3. 2027年3月期通期連結業績予想の修正(2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△5.8	1,300	△82.4	600	△92.9	100	△98.2	2.61
通 期	150,000	△3.2	14,200	△25.6	13,300	△38.8	9,100	△45.3	237.82

2. 訂正理由

2026年3月期決算短信の開示後において、連結業績予想の1株あたり当期純利益に一部訂正すべきことが判明しましたので、訂正いたします。

以 上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 浩
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 潮見 統一郎 (TEL) 06-6444-1850
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	154,897	6.7	19,077	82.0	21,737	90.8	16,636	97.8
2025年3月期	145,196	4.9	10,482	△8.8	11,392	△23.3	8,410	5.3

(注) 包括利益 2026年3月期 18,940百万円(73.8%) 2025年3月期 10,896百万円(6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	434.78	—	13.7	9.3	12.3
2025年3月期	219.98	—	7.6	5.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,390百万円 2025年3月期 1,502百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	240,408	129,178	53.7	3,370.85
2025年3月期	225,097	114,448	50.8	2,986.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 128,991百万円 2025年3月期 114,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	17,259	△10,009	△3,816	29,424
2025年3月期	18,332	△11,412	△2,337	24,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	3,252	38.6	2.9
2026年3月期	—	30.00	—	90.00	120.00	4,644	27.6	3.8
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	80.00	130.00		54.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△5.8	1,300	△82.4	600	△92.9	100	△98.2	2.61
通 期	150,000	△3.2	14,200	△25.6	13,300	△38.8	9,100	△45.3	237.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) ISK BIOSCIENCES INDIA PVT. LTD. 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	40,383,943株	2025年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,117,170株	2025年3月期	2,125,067株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	38,263,733株	2025年3月期	38,233,823株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	118,066	0.1	15,429	126.8	18,895	129.0	14,450	120.9
2025年3月期	117,924	8.1	6,803	△21.3	8,250	△36.7	6,542	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	377.65	—
2025年3月期	171.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	203,892	99,066	48.6	2,588.84
2025年3月期	191,987	88,550	46.1	2,314.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 99,066百万円 2025年3月期 88,550百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結範囲の重要な変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費及び設備投資には持ち直しの動きがみられた一方、生産は横ばい圏で推移しました。企業収益は、米国の通商政策の影響が残る中で期後半に改善の動きがみられ、物価は上昇が続くものの、そのテンポは鈍化しました。また、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格や金融市場への影響も、景気の下押し要因となりました。海外においては、世界経済は一部地域に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続きました。一方で、米国の通商政策や中東情勢、金融資本市場の変動等により、先行きの不透明感が継続しました。

このような経済環境下において、当社グループの事業環境は、米国の通商政策や中東情勢を背景とした環境変化の影響を受けました。有機化学事業では、農薬の販売が為替相場や天候要因にも支えられ、成長戦略剤及び既存剤ともに好調に推移しました。無機化学事業では、ファインケミカルは市況の低迷や競争環境の影響を受け厳しい状況が継続した一方、電子材料及び機能性色材の販売は引き続き底堅く推移しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,548億円(前期比97億円増)、営業利益190億円(前期比85億円増)、経常利益217億円(前期比103億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益166億円(前期比82億円増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(有機化学事業)

農薬においては、成長戦略剤では米州で除草剤が伸長し、アジアでは除草剤及び殺虫剤の販売が増加しました。既存剤では、殺虫剤が欧州及び米州で販売を伸ばし、欧州では天候要因もあり殺菌剤の販売が好調に推移しました。これにより、欧州市場が収益面で大きく寄与し、米州及びアジアでも市場開拓の進展に伴い成長がみられました。

農薬以外では、動物用医薬品や医薬品原薬などのヘルスケア事業の売上高は前年同期比で増加したものの、全体に対する影響は限定的でした。

この結果、有機化学事業の売上高は826億円(前期比148億円増)、営業利益は183億円(前期比58億円増)となりました。

(無機化学事業)

無機化学事業においては、電子材料は国内販売が大きく伸長し、機能性色材では導電性材料が国内外ともに堅調に推移しました。ファインケミカルでは、建築用途を中心に汎用品の販売が引き続き低調でしたが、販売価格の維持により、前年同期比では収益性が改善しました。

この結果、無機化学事業の売上高は682億円(前期比50億円減)、営業利益は49億円(前期比33億円増)となりました。

(その他の事業)

売上高は40億円(前期比1億円減)、営業利益は6億円(前期比1億円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比153億円増加の2,404億円となりました。これは、棚卸資産が26億円減少しましたが、現金及び預金が44億円、売掛金が63億円、有形固定資産が69億円、投資有価証券が21億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末比5億円増加の1,112億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が33億円、電子記録債務が3億円減少しましたが、長短借入金・社債が17億円、未払法人税等が24億円増加したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金が124億円、為替換算調整勘定が16億円増加し、前連結会計年度末比147億円増加の1,291億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億円増加し、294億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、172億円の収入（前期は183億円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益202億円、減価償却費及びその他の償却費48億円、棚卸資産の減少42億円などの資金増加要因がありましたが、売上債権の増加48億円、仕入債務の減少57億円などの資金減少要因があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億円の支出（前期は114億円の支出）となりました。これは、固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億円の支出（前期は23億円の支出）となりました。これは、長短借入金・社債の純増17億円、リース債務及び割賦債務の返済11億円、配当金の支払44億円などがあったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（％）	49.5	48.3	47.3	50.8	53.7
時価ベースの自己資本比率（％）	23.2	21.1	30.1	30.3	43.9
債務償還年数（年）	3.1	－	－	3.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.8	－	－	23.8	20.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

4 2023年3月期及び2024年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策動向の影響などにより、世界経済の不確実性が高まる中、厳しい事業環境が継続すると見込まれます。

当社グループでは、有機化学事業の主力農薬では、欧州において前期は天候要因で大幅に販売を伸ばしましたが、今期は需要自体は引き続き堅調に推移するものと見込むものの、前期の特需剥落により減収を見込んでいます。また、他社との農薬新規剤に関する共同開発費の増加等により、利益面では減額を見込んでおります。

ヘルスケア事業では米国で動物用医薬品『PANOQUELL®』の完全承認遅延に伴い、研究開発費が増加する見通しです。

無機化学事業では、電子部品用材料は国内外で堅調な販売を見込んでいます。一方、酸化チタンは国内では建築用途を中心に需要低迷が続き、海外も安価な中国品のアジア市場への流入により市況低迷が続き、先行き不透明な状況が継続すると見込んでいます。また、当社連結子会社である富士チタン工業株式会社神戸工場で4月に発生した火災に起因する損失について調査中です。加えて、全体として物価上昇などの影響によりコスト増が見込まれ、利益を押し下げる見通しです。

このような想定の下、次期の業績予想につきましては、売上高1,500億円、営業利益142億円、経常利益133億円、親会社株主に帰属する当期純利益91億円を見込んでおります。この見通しにおいて前提としている主要通貨の為替レートは、155円/米ドル、180円/ユーロであります。

なお、中東情勢緊迫化による影響については、上記数値には織り込んでおりません。現在調査中で、今後業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めるとともに、株主のみなさまへ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。

配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して業績に応じた安定的な配当の継続を基本方針としております。併せて、機動的に自己株式取得も行っておりま

す。

中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 StageⅡ」では、最終年度（2026年度）に向けて連結配当性向40%を目標とします。

中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 StageⅡ」の期間中は、DOE（連結株主資本配当率）3%を下限に配当を実施します。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり90円を予定しております。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金30円と合わせて、前期比35円増配の1株当たり120円となります。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想等を勘案し、1株当たり130円（中間配当50円、期末配当80円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に存在する意義である「パーパス」を「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」ととし、この決意のもと企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、基本理念と行動基準を定めております。

<基本理念>

- ・「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- ・株主・顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- ・遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

<行動基準>

- ・社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識をもって行動する。

- ・ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
- ・相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しのよい働きやすい職場をつくる。
- ・企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「Vision 2030」とそれに基づく中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 Stage II」に取り組んでいます。

1. 長期ビジョン「Vision 2030」

当社グループは、創立100周年を機に、10年先の2030年にありたい姿を描き、2030年に向けた長期ビジョン「Vision 2030」として「独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を制定し、以下の経営目標や取組方針などの実現を目指します。

(1) 経営目標（2030年）

- ・連結営業利益 240億円以上（想定連結売上 1,800億円以上） ROE 10%以上の安定確保
- ・株主還元 安定的な株主還元の継続

(2) 基本的な取組方針

- ・コアコンピタンスである「化学技術」を中心として「独自の技術開発力」「品質・環境対応力」「グローバルな協業力」の“3つの強み”とそれらを支える「経営推進力」により「Vision 2030」の達成に取り組んでいきます。
- ・サステナブルな社会の実現に向けて貢献するとともに、その事業活動を通じて企業価値の向上を両立します。

(3) 事業方針と重点施策

1) 有機化学事業

事業方針：「顧客の価値向上に直結する独自製品を世界中に供給し、人々の食、健康、生命を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

- 重点施策：
- ・バリューチェーンを意識した開発・商業化の推進
 - ・自社技術の錬磨・進化による価値創造加速と成長路線復活
 - ・主力製品の世界一低コスト製造と顧客への安定供給

2) 無機化学事業

事業方針：「酸化チタンで培った技術をベースとした新たな価値を創造し、環境並びに情報化社会を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

- 重点施策：
- ・酸化チタンの光学的特性を多様化させて、新たな価値創造を実現
 - ・ICT普及や自動車EV化などの社会課題解決に機能性材料で貢献
 - ・生産構造改革により環境負荷低減と生産効率化とを両立

2. 中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 Stage II」

(1) 基本方針

長期ビジョン「Vision 2030」からバックキャストした2段階目の中期経営計画「Vision 2030 Stage II」は、「Vision 2030 Stage I」から継続し、サステナブルな企業価値創造を目指すことを基本方針とします。そして、独創のための研究・技術開発力の強化と効率化、当社の技術力を海外市場で発揮するためのグローバル化の加速、ROIC経営の推進、並びに、安定した株主還元の継続、等の重点施策の実施により、事業基盤の強化と事業構造の改革を推進します。

(2) 経営目標

- ・連結営業利益 190億円以上（想定売上高1,600億円以上）、ROE 10%以上
- ・株主還元方針：安定的な株主還元の継続
 - 2026年度に向けて連結配当性向40%を目標とします。
 - 機動的な自社株買いを実施します。

	2023年度実績 (A)	中期経営計画「Vision 2030 Stage II」			
		2024年度実績	2025年度実績	2026年度 (B)	(B) / (A)
売上高	1,384億円	1,451億円	1,548億円	1,607億円	1.2倍
営業利益	114億円	104億円	190億円	198億円	1.7倍
経常利益	148億円	113億円	217億円	193億円	1.3倍
親会社株主に 帰属する当期 純利益	79億円	84億円	166億円	136億円	1.7倍
営業利益率	8.3%	7.2%	12.3%	12.3%	1.5倍
R O E	7.9%	7.6%	13.7%	11.2%	1.4倍

(3) 重点施策

全社及び各事業レベルの取り組むべき重点施策は次の通りで、毎年事業計画を見直し、最終年度の業績目標の達成に向け取り組みます。

全社

- ☐ 独創のための研究・技術開発力の強化と効率化
- ☐ グローバル化の加速
- ☐ R O I C 経営の推進
- ☐ 安定した株主還元継続
- ☐ 環境・社会への貢献
- ☐ D X 推進
- ☐ 人的資本経営の推進
- ☐ コーポレート・ガバナンスの継続・高度化

有機化学事業

- ☐ 新規化学農薬及び動物用医薬品等の開発・商品化の促進
- ☐ 農薬の安定供給・製造コスト低減により当社世界市場占有率の拡大
- ☐ 世界各国での農薬登録の取得・維持
- ☐ 動物用医薬品 P A N O Q U E L L® の米国での拡販、世界主要国への展開
- ☐ 農薬の販社複数起用など戦略的・革新的な営業施策の実行
- ☐ 他社 M & A や提携推進、他社剤導入による事業規模拡大
- ☐ バイオリジカル分野の開発・商品化

無機化学事業

- ☐ 無機化学事業の構造改革
 - 組織改編による無機化学事業本部の設置
 - 汎用酸化チタンから機能性材料ドメインへの製品ポートフォリオの本格転換
 - 製造拠点と製品ラインナップの集約と合理化
- ☐ 電子部品材料の拡販と生産能力増強
- ☐ 新規開発品の市場投入・新規ビジネスの創出によるビジネス拡大
- ☐ 海外での技術営業力の向上
- ☐ 他社との協業による事業拡大
- ☐ 主要原燃料の有利調達の実現

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,948	29,424
受取手形	3,149	2,939
売掛金	36,733	43,043
電子記録債権	2,637	1,974
契約資産	534	766
商品及び製品	49,248	41,504
仕掛品	6,116	5,793
原材料及び貯蔵品	27,500	32,882
その他	4,274	3,766
貸倒引当金	△315	△286
流動資産合計	154,830	161,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,999	50,498
減価償却累計額	△30,969	△31,881
建物及び構築物（純額）	13,030	18,616
機械装置及び運搬具	114,449	115,376
減価償却累計額	△102,010	△100,722
機械装置及び運搬具（純額）	12,438	14,654
土地	6,851	6,735
リース資産	2,556	2,868
減価償却累計額	△1,196	△1,492
リース資産（純額）	1,360	1,375
建設仮勘定	11,959	10,917
その他	4,386	4,787
減価償却累計額	△3,448	△3,583
その他（純額）	938	1,203
有形固定資産合計	46,579	53,502
無形固定資産		
ソフトウェア	1,856	1,620
ソフトウェア仮勘定	12	447
リース資産	1	1
その他	11	245
無形固定資産合計	1,881	2,314
投資その他の資産		
投資有価証券	11,488	13,625
繰延税金資産	6,557	6,966
退職給付に係る資産	36	42
その他	3,782	2,195
貸倒引当金	△58	△48
投資その他の資産合計	21,806	22,782
固定資産合計	70,267	78,599
資産合計	225,097	240,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,809	11,434
電子記録債務	1,335	976
短期借入金	7,680	7,680
1年内返済予定の長期借入金	8,197	14,369
1年内償還予定の社債	812	854
リース債務	472	454
未払法人税等	883	3,367
契約負債	39	498
未払費用	5,180	5,168
賞与引当金	929	1,104
株式報酬引当金	-	129
工場閉鎖損失引当金	-	56
修繕引当金	-	216
その他	6,327	5,709
流動負債合計	46,667	52,021
固定負債		
社債	1,779	924
長期借入金	49,013	45,440
リース債務	988	1,010
工場閉鎖損失引当金	-	135
修繕引当金	68	63
退職給付に係る負債	10,067	9,722
資産除去債務	68	140
その他	1,996	1,770
固定負債合計	63,981	59,207
負債合計	110,648	111,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,645	11,227
利益剰余金	56,226	68,658
自己株式	△2,591	△3,143
株主資本合計	107,699	120,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	1,281
為替換算調整勘定	4,497	6,128
退職給付に係る調整累計額	1,348	1,419
その他の包括利益累計額合計	6,572	8,829
非支配株主持分	175	187
純資産合計	114,448	129,178
負債純資産合計	225,097	240,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	145,196	154,897
売上原価	105,665	105,231
売上総利益	39,531	49,666
販売費及び一般管理費	29,048	30,588
営業利益	10,482	19,077
営業外収益		
受取利息	261	179
受取配当金	458	252
持分法による投資利益	1,502	1,390
為替差益	28	2,145
その他	455	164
営業外収益合計	2,706	4,131
営業外費用		
支払利息	759	832
金融手数料	606	394
その他	430	245
営業外費用合計	1,796	1,472
経常利益	11,392	21,737
特別利益		
投資有価証券売却益	47	19
特別利益合計	47	19
特別損失		
固定資産処分損	531	780
減損損失	102	382
工場閉鎖損失	-	364
特別損失合計	633	1,526
税金等調整前当期純利益	10,806	20,229
法人税、住民税及び事業税	1,707	4,217
法人税等調整額	636	△635
法人税等合計	2,344	3,581
当期純利益	8,462	16,648
非支配株主に帰属する当期純利益	51	11
親会社株主に帰属する当期純利益	8,410	16,636

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,462	16,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	551
為替換算調整勘定	1,437	816
退職給付に係る調整額	1,014	71
持分法適用会社に対する持分相当額	71	853
その他の包括利益合計	2,433	2,292
包括利益	10,896	18,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,784	18,928
非支配株主に係る包括利益	111	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,672	50,489	△2,653	101,928
当期変動額					
剰余金の配当			△2,673		△2,673
親会社株主に帰属する当期純利益			8,410		8,410
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		32		67	99
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△27	5,737	61	5,771
当期末残高	43,420	10,645	56,226	△2,591	107,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	817	2,989	333	4,139	48	106,116
当期変動額						
剰余金の配当						△2,673
親会社株主に帰属する当期純利益						8,410
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						99
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	1,508	1,014	2,433	126	2,560
当期変動額合計	△89	1,508	1,014	2,433	126	8,331
当期末残高	727	4,497	1,348	6,572	175	114,448

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,645	56,226	△2,591	107,699
当期変動額					
剰余金の配当			△4,412		△4,412
親会社株主に帰属する当期純利益			16,636		16,636
自己株式の取得				△1,007	△1,007
自己株式の処分		582		455	1,037
連結範囲の変動			208		208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	582	12,432	△551	12,462
当期末残高	43,420	11,227	68,658	△3,143	120,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	727	4,497	1,348	6,572	175	114,448
当期変動額						
剰余金の配当						△4,412
親会社株主に帰属する当期純利益						16,636
自己株式の取得						△1,007
自己株式の処分						1,037
連結範囲の変動						208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	1,630	71	2,256	11	2,268
当期変動額合計	554	1,630	71	2,256	11	14,730
当期末残高	1,281	6,128	1,419	8,829	187	129,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,806	20,229
減価償却費及びその他の償却費	5,743	4,855
減損損失	102	382
工場閉鎖損失	-	364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△510	△269
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△195	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△323	517
受取利息及び受取配当金	△720	△432
支払利息	759	832
為替差損益(△は益)	△240	△25
持分法による投資損益(△は益)	△1,485	△911
固定資産処分損益(△は益)	233	439
売上債権の増減額(△は増加)	2,149	△4,807
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,970	4,223
その他の流動資産の増減額(△は増加)	382	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,288	△5,787
その他の流動負債の増減額(△は減少)	43	185
その他	△61	△2
小計	19,379	19,663
利息及び配当金の受取額	694	429
利息の支払額	△769	△841
保険金の受取額	22	18
和解金の受取額	1,151	-
法人税等の支払額	△2,144	△2,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,332	17,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△408	△1
固定資産の取得による支出	△9,804	△11,769
固定資産の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△167	△166
貸付金の回収による収入	195	1,771
その他	△1,227	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,412	△10,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,400	11,250
長期借入金の返済による支出	△7,628	△8,652
社債の発行による収入	600	-
社債の償還による支出	△968	△812
リース債務の返済による支出	△464	△522
割賦債務の返済による支出	△611	△656
配当金の支払額	△2,673	△4,412
自己株式の純増減額（△は増加）	△5	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,337	△3,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,965	3,970
現金及び現金同等物の期首残高	19,982	24,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	505
現金及び現金同等物の期末残高	24,948	29,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったISK BIOSCIENCES INDIA PVT. LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度の期首より、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「有機化学事業」、「無機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「有機化学事業」は、有機化学品である農薬、医薬品及び動物用医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能性材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結 財務諸表 計上額 (注 2)
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,771	73,249	4,175	145,196	—	145,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4,361	4,361	△4,361	—
計	67,772	73,249	8,536	149,558	△4,361	145,196
セグメント利益	12,434	1,597	752	14,785	△4,302	10,482
セグメント資産	93,810	102,050	4,510	200,371	24,725	225,097
その他の項目						
減価償却費	973	3,962	46	4,981	571	5,553
減損損失	—	100	—	100	1	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,325	5,636	49	10,011	507	10,519

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,302百万円には、セグメント間取引消去△67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,725百万円には、セグメント間債権債務消去△6,186百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,911百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,619	68,247	4,030	154,897	—	154,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,349	4,349	△4,349	—
計	82,619	68,247	8,379	159,247	△4,349	154,897
セグメント利益	18,330	4,972	630	23,933	△4,855	19,077
セグメント資産	101,835	106,769	6,109	214,715	25,692	240,408
その他の項目						
減価償却費	1,196	2,993	46	4,237	570	4,807
減損損失	247	101	—	348	33	382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,610	6,981	139	11,730	858	12,589

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,855百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,692百万円には、セグメント間債権債務消去など△3,776百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,468百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 連結損益計算書上の「工場閉鎖損失」に、無機化学事業の減損損失76百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
58,341	35,287	23,835	25,682	2,049	145,196

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

- 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 - (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 - (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 - (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 - (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
44,915	164	1,335	162	46,579

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

- 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 - (1) アジア：台湾
 - (2) 米州：米国
 - (3) 欧州：ベルギー

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
59,646	31,178	28,941	33,979	1,152	154,897

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
51,840	192	1,204	264	53,502

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：台湾、インド

(2) 米州：米国

(3) 欧州：ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,986.82円	3,370.85円
1株当たり当期純利益金額	219.98円	434.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式数は、当連結会計年度において443千株（前連結会計年度は該当なし）です。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,410	16,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,410	16,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,233	38,263

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,448	129,178
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	175	187
(うち非支配株主持分(百万円))	(175)	(187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,272	128,991
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,258	38,266

(重要な後発事象)

(連結子会社の火災事故)

2026年4月19日に、当社連結子会社である富士チタン工業株式会社の神戸工場において火災事故が発生しました。人的被害はありませんが、排ガス設備が被災し、現在操業停止中です。

なお、この火災事故が業績に与える影響は調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積もることは困難な状況です。